

民主化闘争情報

No. 821
2011年4月7日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

昨年8名の組織拡大を果たした貨物鉄産労が、4月5日、日貨労から21歳の青年の加入を勝ちとった。貨物鉄産労の組織拡大の取り組みが勢いを増してきた。

貨物鉄産労に日貨労から21歳の青年が加入! —2011年も貨物鉄産労の組織拡大の勢いは止まらない!—

今回、日貨労を脱退し、貨物鉄産労に加入したのは、九州保全技術センターに勤務する21歳の青年だ。九州保全技術センターでは、昨年1月に20歳、9月に19歳、そして12月には25歳の青年が日貨労を脱退し、貨物鉄産労に加入しており、職場の中心となって業務に励んでいる貨物鉄産労に加入することが、青年達の間ではもはや「当たり前」になっている。

貨物鉄産労は、「新年度は始まったばかりです。昨年の組織拡大の成果をしっかりと引き継ぎ、7月の定期大会までに、確認した『組織拡大目標』を全地区本部で達成しよう!『貨物改革』とは、JR連合・貨物鉄産労に加入することです!」と訴えている。

JR連合と貨物鉄産労は、この間、JR三島・貨物会社の完全民営化に向けた環境整備に関する助成策として、「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の特例業務勘定・利益剰余金の有効活用を求めて、政府・民主党・関係議員に対する要請行動を全力で取り組んできた。JR貨物で働くすべての仲間が、JR連合・貨物鉄産労に総結集することが、貨物労働者の労働条件の向上と雇用・生活を守ることにつながるのである。

被災地の支援と鉄道輸送の早期復旧に全力をあげよう!

3月11日14時46分頃に発生した東日本大震災は、戦後最大の災害となり、人的、物的に甚大な被害をもたらした。JR東日本では社員2名が死亡、3名が安否不明となっており、被害があまりにも大きく、かつ広域に亘っていることや、原発事故による放射能問題が予断を許さない状況にあることから、生活再建と地域復興への取り組みは、相当な長期戦となることが想定されている。

JR連合は、震災翌日の12日に災害対応本部を設置し、この間、被災を受けたJR東日本ユニオンおよび貨物鉄産労と連携し、組合員、家族に対する支援活動を中心に活動を展開してきた。今後は、引き続き支援活動に取り組むとともに、連合による被災地支援のボランティア活動にも積極的に取り組むこととし、4月8日から仙台ベースキャンプに派遣することとしている。

この難局に対し、いまこそ労働組合の助け合いの精神を最大限に発揮し、組織の総力をあげて、被災地に対する支援を展開していかなければならない。また、地域の復興のために、鉄道員魂を発揮し、わが国の基幹インフラである鉄道輸送網の復旧にむけ、全力を傾注していかなければならない。

